

その他

地産地消に係る一市民活動支援

Logistical Support for “Chisan Chishou” as A Grass-roots Movement

山中 知彦*

YAMANAKA Tomohiko

1 はじめに

筆者は、本研究論集No.1で新潟市を巡る地産地消政策の現況調査および先進他地域でのヒアリング調査を通じた課題を報告¹し、No.2で課題に対応した社会実験としての「地産地消実践塾」の開催経過を報告²した。本稿では、社会実験の反響をその後の市民活動や人づくりにつなげたプロセスを報告し、3編で筆者が大学で担当する「地域デザイン論」の事例教材を目指した。

実践手法としての地域デザインは、地域を意識共有する人々の活動のデザインであり、物理的な空間のデザインとは異なる。そのことは、地域という概念が物理的な空間にではなく、人々の意識に依拠することによる。さらにその成否は、状況に応じた判断に左右されるところが大きい。このような地域デザインプロセスを教授するためには、受講生が身近に感じられる事例教材が有効である³。

2 「地産地消実践塾」参加者からの事後協力要請と会の発足

前報²で報告した「地産地消実践塾」終了後、海老ヶ瀬からの受講生Bさんから3名から反省会に誘われ、JA新潟市の地産地消取組強化への働きかけを依頼された。また、若イトマト農家の受講生Aさんから、農業後継者育成の仕組みづくりへの協力を求めるメールを頂いた。さらに地産地消推進の店の店主で受講生のSeさんが、駅ビルや駅南広場での地産地消イベントへの協力を求めて研究室に来られた。30名弱の参加者から複数の具体的な協力要請行動が起こったということは、フォローアップへの潜在的な期待が存在する証で

* 新潟県立大学国際地域学部 (yamanaka@uni.ac.jp)

あろうと理解した。そして、今回個別に協力要請行動をとった人たちが繋がったなら新潟に足りない市民主体の地産地消活動が生まれるかもしれないと思い、集まりを持ちかけた。初回の集まりに、AさんBさんSeさんが来校し、その後受講生で新潟市消費者協会会長のSaさん、野菜ソムリエのIさんが加わり、後に「地産地消実践塾」同窓会発起人となるメンバーが揃った。

3 「大形のジャガイモを食べて地産地消を語ろう！会」支援

2回目の集まりは生産者の田植え時期を外し、5月中旬に大学の演習室で開き、BさんIさんSaさんが参加し、当面の具体的な活動目標を話合った。自ら市民活動を組織したことはないが、「実践塾」でのワークショップなどの経験から、地産地消には地域の各層の連携が必要であることを実感して集まったメンバーは、それぞれの立場から意見やアイデアを出し合った。筆者は、これまでの市民活動支援の実務経験上の見極めから、拡大しがちなメンバーの話し合いを共通部分内に囲い込み、実践可能な一点突破に導くための戦略的なサポートに徹することにした。小さな成功体験の積み重ねによる、参加者一人一人の認識の深化を目指す路線選択である。数日後、Iさんが活動企画案を参加メンバー全員にメール配信してきた。「実践塾」初回の「まず現場を知ろう」で、通常築地へ出荷され地元では手に入らない大形産男爵イモの話に興味を抱いていた彼女は、BさんのジャガイモとAさんのトマトを使ったレシピを開発しSeさんの店で「実践塾」同窓会を開き、受講生OB・OGに試食してもらいながら次のステップへ向けた意見交換をしようという野菜ソムリエらしい企画を立案した。筆者は、会の活動経過を「実践塾」事業助成者である新潟市農林水産部食と花の推進課の担当者に伝え、市民・行政双方に有効な連携施策の検討を依頼したところ、10月開催予定の「新潟市食育・花育センター」のオープニングイベントへの会の参加を打診された。

3回目の集まりは、6月中旬にAさんBさんIさんSeさんにAさん紹介の地産地消活動家のWさんも加わり、海老ヶ瀬の畑と神社境内で開かれ、Iさんの企画案「大形のジャガイモを食べて地産地消を語ろう！会」の実施に向けた食材の確認も合わせて行われた。

7月下旬の夜、駅ビル内のSeさんの店で開かれた同窓会には、「実践塾」受講生OB・OGや市の食と花の推進課担当者ら約15名が参加し、市内のとりたてのジャガイモとトマトに拘った料理を食べながら、「地産地消の圏域とは市内なのか県内なのか国産なのか、その目指すところの意味は何なのか」と

いった議論をはじめ、多様な意見交換が成され、10月のセンター・オープニングイベントへの参加も視野に入れた次回の再会を期して幕を閉じた。

4 「新潟の食を共に語ろう！会」支援

内輪の実験としての同窓会が小さな成功体験となり、9月半ばに筆者の研究室にAさんIさんSeさんが集まり、10月半ばのセンター・オープニングイベントの地産地消飲食ブースに「新潟の食を共に語ろう！会」という名の会としての参加を決めた。7月末の新潟・福島豪雨で被災したAさん紹介の農家の商品にならなくなった梨とSeさんが店で使っている米粉入りルーを使い、Iさん開発の地場野菜の福神漬けを付け合わせた「秋のフルーツカレー」を販売することとした。Iさんがコーディネーター、AさんBさんが食材、Seさんが調理、さらにSaさんと消費者協会の有志が接客を担当。「実践塾」OB・OGの市民活動として、手作りの地産地消広報紙配布と地産地消に係る意識調査を行いながらも、行政の助成に頼らない市民活動の継続性を経営的に担保するため、民間ベースの採算性を確保するという高い目標も立てた。

以後1カ月間の準備はIさんとSeさんが中心に動き、他のメンバーはメールを介しての後方支援に回ることとなった。行政は場の提供とイベント広報を受け持ち、販売リスクは参加者が負担するため、生産者・消費者連携の理想形を考えるコーディネーターのIさんと雨天等集客上最悪の場合のリスク管理を考えるお店の経営者のSeさんとのレシピや食材購入を巡るせめぎあいが顕在化し、準備作業は紆余曲折を辿った。今回の会のイベント参加の意味をイベントの成功よりもIさんのコーディネーター力の鍛錬の場として位置付けていた筆者は、Iさんが折れないようにSeさんとSaさんには自身の思惑を伝え、限界ラインでIさんを支える雰囲気づくりに腐心した。

初日雨模様で始まったイベントも二日目には晴天となり、酸化の進みやすい梨がフルーツカレーの酸味を倍加し、現場でもSeさんと接客担当の消費者協会有志との間で販売の継続を巡りせめぎあいがあった。意識調査の自由記述にも如術に酸味の変化が読み取れ、それを美味しいと感じた人もいれば、不味いと感じた人もいた。兎も角も、どうにか採算性を確保し、参加者に配当も出してイベントは終了。辛い立場を乗り切ったIさんからメンバー全員に「お陰さまで私は強くなりました」とのメールが配信され、筆者はIさんの成長という活動支援の成果を確認した。さらに翌週、市長が報道関係者とともにする昼食会へのフルーツカレーの注文というおまけがついた。

5 人づくりとしての市民活動支援

筆者は本学に赴任するまで、計画設計事務所の代表として都市・建築等の計画設計業務とともに、まちづくり活動支援業務に長年従事してきた。しかし、行政からの委託業務で行う市民活動支援の限界を常を感じ続けてきた。行政は単年度事業単位にその成果を求め、往々にしてまちづくりを単発のイベントに置き換えがちで、担当者はイベント開催を目的化し、事業消化後異動する。そこに係る市民も、いつのまにか事業消化に組み込まれ、目標を見失って疲弊し離脱する心ある市民を目にすることも少なくなかった。一方で、地域をコーディネートできるリーダーのいる市民活動は、行政支援を要することなく、むしろ行政をもコーディネートしつつ、まちづくり活動を継承している。そのようなまちづくり活動と協働する場合、民間事業者は委託業務を超えた自主参画の覚悟が求められるが営利にはつながらない。このようなジレンマを解消するには、行政支援の目標をまちづくり活動のリーダー育成に定め、非営利的なまちづくり組織のスキルを活用し、地域の自助能力を高めることであると思う。

筆者は前年の「実践塾」のプログラムで、地産地消活動を生産者・消費者・お店の連携として単純化していた。しかし今回、イベントのリスク回避に係るSeさんの「生産者は食材を提供したところではお任せ、消費者は自身の安全・安心の対価を負担することまで想像力を働かせない」といった意味のつぶやきに接し、地産地消に限らず市民活動支援の目標は「『異なる立場の連携』という抽象的な関係づくり」にではなく、「異なる立場を超えた意識を共有できる人づくり」にこそあることに改めて気付かされた。

謝辞

最後に会議録や資料の作成、アンケート調査のデータ整理等の作業でお世話になった本学学習支援スタッフの笹川喜美子氏に感謝申し上げます。

関係文献・注

- 1 山中知彦2010.「地域政策としての地産地消に関する覚書」『国際地域研究論集』No.1 151～170
- 2 山中知彦2011.「地域政策としての地産地消に関する一実践」『国際地域研究論集』No.2 319～326
- 3 山中知彦他共著2006.『図説 都市デザインの進め方』丸善は、共著者自らが関与した個別事例のみを編集した教材であり、「地域デザイン論」の教科書として使用している。